

04 FX Session

FXセッション

# 米国情勢とFX

グローバルストラテジスト  
エミン・ユルマズ 氏

経済アナリスト  
安田 佐和子 氏

エコノミスト、グローバルストラテジスト

## エミン・ユルマズ

トルコ・イスタンブール出身。日本に留学し東京大学理科一類に一般受験で合格、その後同大学院にて生命工学修士を取得。2006年野村証券に入社し、M&Aアドバイザー業務に携わった。2024年レディーボードキャピタルを設立。日本最大規模のポーカー大会「ジャパンオープン」で優勝するなど、ポーカープレイヤー「JACK」としても活躍している。著書に『エブリシング・バブルの崩壊』（集英社）、『世界インフレ時代の経済指標 目先のイベントにジタバタしない“大局観”が手に入る』（かんき出版）など多数。

ストリート・インサイト代表取締役、経済アナリスト

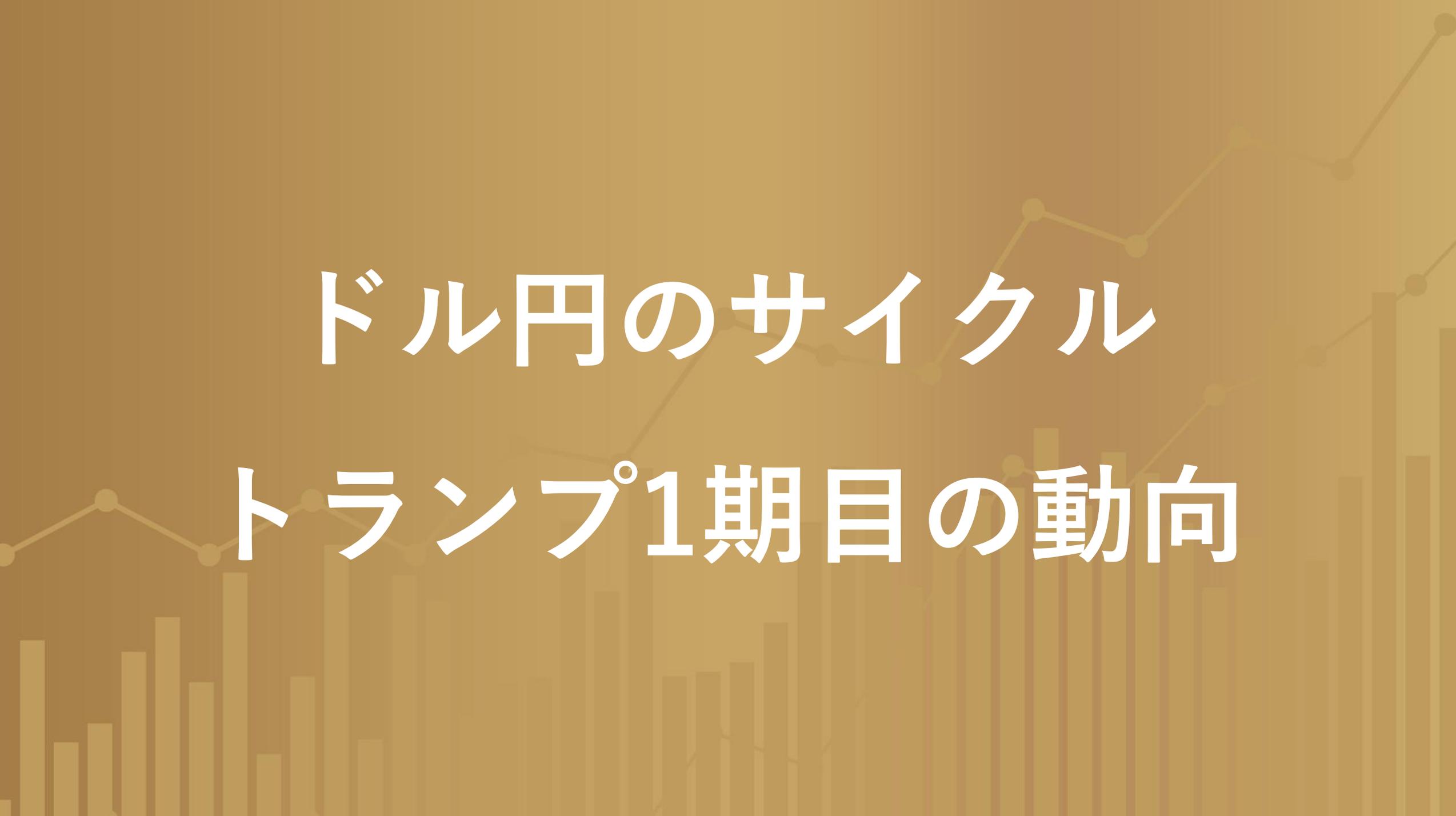
## 安田佐和子

世界各国の中銀政策およびマクロ経済担当の為替ライターの経験を経て、2005年からニューヨークに拠点を移し、金融・経済の最前線、ウォール街で取材活動に従事する傍ら、自身のブログ「My Big Apple NY」で現地ならではの情報も配信。2015年に帰国、三井物産戦略研究所にて北米経済担当の研究員、双日総合研究所で米国政治経済や経済安全保障などの上級主任／研究員を経て、株式会社ストリート・インサイトを設立。その他、トレーダムにて為替アンバサダー、計量サステナビリティ学機構にて第三者委員会委員、日本貴金属マーケット協会のフェローを務める。



# 米国情勢とFX ードル円は年末に向け、上昇か下落か

2025年6月21日

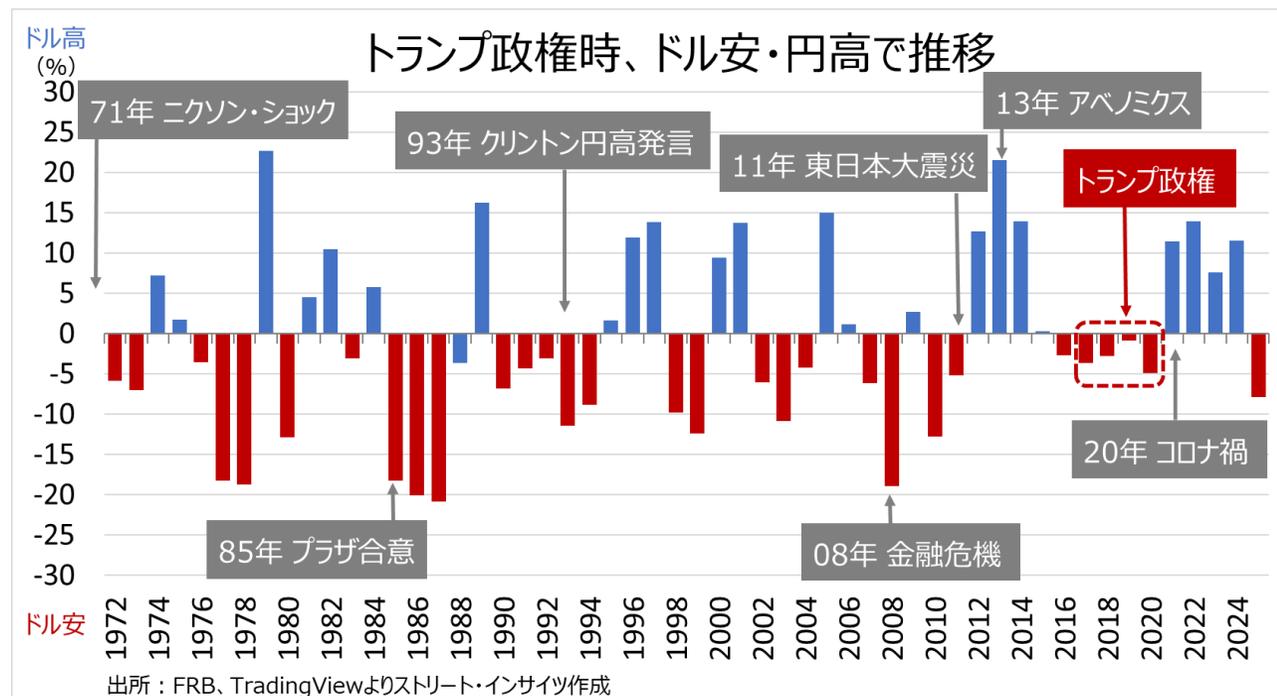
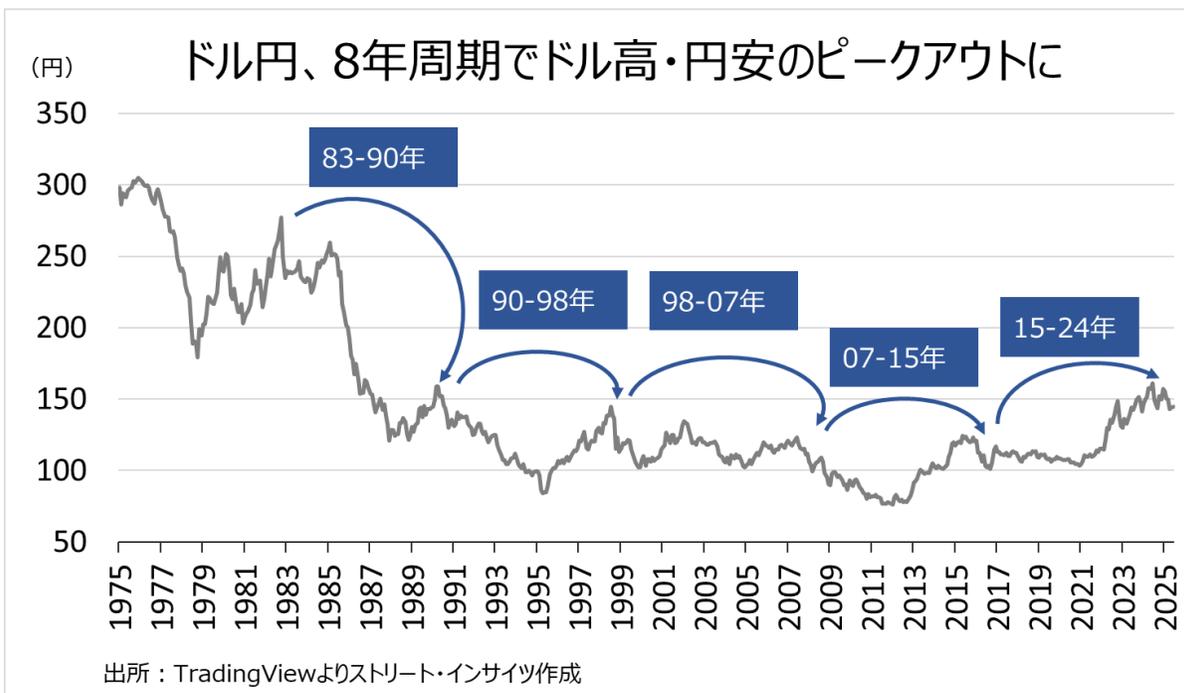


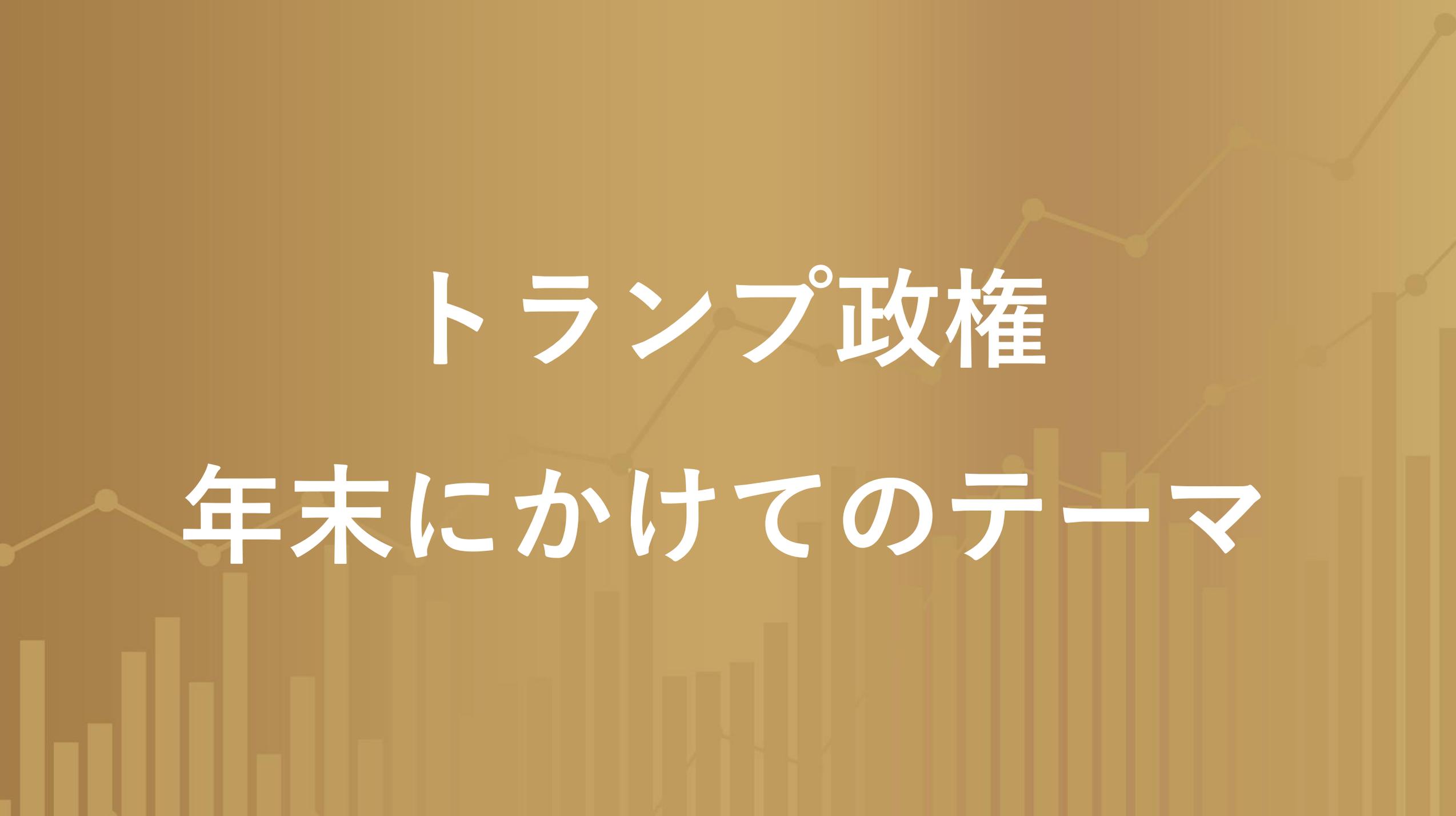
# ドル円のサイクル トランプ1期目の動向

# ドル円の8年サイクル論と、トランプ1期目の動向

## ■ 8年サイクルでは、ピークアウトを示唆

- ・1972年以降、ドル安・円高は30回、ドル高・円安は23回。
- ・2016年の米大統領選ではトランプ勝利後、投票日の11月9日の安値101.19円から、12月15日までに高値118.67円と、17.48円も急伸したが、以降はジリ安。
- ・トランプ前政権は、年間で**4年にわたり全て下落し、平均3.0%安。**
- 👉 2025年に入り、ドル円はピークアウトし6月17日時点の年初来リターンは7.9%安。





トランプ政権

年末にかけてのテーマ

# 年末にかけ、トランプ政権に関わる重要テーマ

## トランプ関税の行方

- ・相互関税の期限
- ・中国との交渉

## 大型減税「ひとつの大きく美しい法案」

- ・債務上限問題
- ・財政拡大懸念
- ・内国歳入法899条

## 規制緩和、規制整備

- ・補完的レバレッジ比率 (SLR)の引き下げ
- ・GENIUS法案

## Fedの金融政策

- ・利下げ
- ・量的引き締め(QT)の終了



出所：The Trump White House/Flickr

# トランプ関税の流れ、振り返り

日付	主なポイント	根拠法
2月1日	<b>カナダ、メキシコ、中国</b> に不法移民とフェンタニル流入を理由に25%、10%の関税発動(中国は3月に追加で10%)	国際緊急権限法(IEEPA)
2月21日	<b>外国のデジタルサービス税 (DST)</b> などの調査を支持する大統領覚書に署名	1974年通商法301条と302条(b)項
2月25日	<b>銅</b> の輸入増加につき、大統領令で調査を指示	1962年通商拡大法232条
3月1日	<b>木材・製材品</b> の輸入をめぐり、大統領令で調査を指示	
3月12日	<b>鉄鋼・アルミ関税25%発動</b>	
4月2日	<b>自動車関税、25%発動</b> (部品は5月3日から発動) 相互関税発表(中国以外は7月8日まで一律関税10%)	IEEPA
4月16日	<b>半導体と医薬品</b> の輸入をめぐり、大統領令で調査を指示	1962年通商拡大法232条
4月23日	<b>中型・大型トラックおよび重要鉱物</b> の輸入をめぐり、大統領令で調査を指示	
5月1日	<b>民間航空機・部品</b> などの輸入をめぐり、大統領令で調査を指示	
5月12日	<b>米中、関税115%引き下げ合意を発表</b> (8月10日まで)	IEEPA

# 年末のドル円、上昇か下落か？

日付	主なポイント	ドル円へのインパクト（予想）
7月8日 8月10日	<b>トランプ関税の行方</b> ・相互関税の期限 ・中国との交渉	上昇
7月4日まで？ 8月以降？	<b>大型減税「ひとつの大きく美しい法案」</b> ・債務上限問題 ・財政拡大懸念 ・内国歳入法899条	上昇
夏頃？	<b>規制緩和</b> ・補完的レバレッジ比率(SLR)の引き下げ	下落
秋ごろ？ 年末？	<b>規制整備</b> ・GENIUS法案	下落
秋ごろ？ 年末？	<b>Fedの金融政策</b> ・利下げ ・量的引き締め(QT)の終了	下落
<b>総合判断</b>		下落

# 米ドル指数 (DXY)

YeaMI published on TradingView.com, Jun 18, 2025 01:45 UTC+9

U.S. Dollar Index · 1W · TVC 98.475 +0.337 (+0.34%)



TradingView

本資料は投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、特定の銘柄の投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断で行って下さい。なお、使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬につきましてはその責を負いかねますのでご了承下さい。本資料は提供させていただいたお客様限りでご使用いただきますようお願い申し上げます。Emin Yurumazu All Rights Reserved.

ソース:TradingView

# ドル円 (日足)

YeaMI published on TradingView.com, Jun 18, 2025 01:50 UTC+9

U.S. Dollar / Japanese Yen · 1D · FXCM O144.696 H145.289 L144.368 C145.160 +0.464 (+0.32%)  
Ema (close, 50, close, 100, close, 200) 148.420



TradingView

本資料は投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、特定の銘柄の投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断で行って下さい。なお、使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬につきましてはその責を負いかねますのでご了承下さい。本資料は提供させていただいたお客様限りでご使用いただきますようお願い申し上げます。Emin Yurumazu All Rights Reserved.

ソース:TradingView

# ドル円（一時間足）



本資料は投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、特定の銘柄の投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断で行って下さい。なお、使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬につきましてはその責を負いかねますのでご了承下さい。本資料は提供させていただいたお客様限りでご使用いただきますようお願い申し上げます。Emin Yurumazu All Rights Reserved.

ソース:TradingView

# シカゴ市場の投機的な日本円ポジション



本資料は投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、特定の銘柄の投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断で行って下さい。なお、使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬につきましてはその責を負いかねますのでご了承下さい。本資料は提供させていただいたお客様限りでご使用いただけますようお願い申し上げます。Emin Yurumazu All Rights Reserved.

本セミナーは投資判断の参考となる情報提供を目的としており、投資結果を保証するものではありません。実際に投資される場合は、ご自身で判断いただきますようお願いいたします。万一、本資料に基づいてお客さまが損害を被ったとしても当社、および情報発信元は一切その責任を負うものではありません。本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製、または販売等を行うことは固く禁じます。

SBI証券で取り扱っている商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります（信用取引、先物・オプション取引、商品先物取引、外国為替保証金取引、取引所CFD（くりっく株365）では差し入れた保証金・証拠金（元本）を上回る損失が生じるおそれがあります）。

各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法等に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。

商号等：株式会社SBI証券（金融商品取引業者、商品先物取引業者）

登録番号：関東財務局長（金商）第44号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、  
一般社団法人日本STO協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会